

# 第4次蒲郡市財政健全化 改革チャレンジ計画

平成27年度～平成30年度

平成27年3月

蒲郡市

# 第4次蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画

計画期間 平成27年度～平成30年度（4年間）

1	蒲郡市第4次財政健全化改革チャレンジ計画策定にあたって	2
2	前財政健全化改革チャレンジ計画（平成22年度～26年度）の進捗状況	
	平成22年度から平成25年度までは決算額、平成26年度は決算見込額	
(1)	歳入・歳出	3
(2)	市税収納率	4
(3)	市債発行額及び市債残高	4
(4)	各種指標（普通会計ベース）	4
(5)	他会計への繰出金	5
3	市財政の現状	
(1)	歳入	6
(2)	歳出	8
(3)	実質収支等	10
(4)	他会計への繰出金	11
(5)	市債残高	12
(6)	基金残高	13
(7)	各種指標	13
(8)	公共施設の状況	15
4	今後の見通し	16
	収支見通しの考え方	17
5	蒲郡市第4次財政健全化改革チャレンジ計画	18
	具体的な取り組み	19
	取り組み後の収支見通し	22

## 1 蒲郡市第4次財政健全化改革チャレンジ計画策定にあたって

わが国の財政状況は、高齢化が進展する中、リーマンショック後の経済危機、東日本大震災への対応等が重なり、近年極めて厳しい財政状況にあります。景気は緩やかな回復基調が続いているとはいっても、個人消費に弱さが見られ、景気の回復を実感するまでには至っておりません。こうした状況を踏まえ、国は、消費税率の10%への引き上げを平成27年10月から平成29年4月に延期することとしました。

このような状況下、本市の財政状況は、市税収入の大幅な増加が見込めないことや少子高齢化に伴う子育て支援や高齢者対策に対する経費の増加により、引き続き厳しい財政運営となっています。

本市の市政運営にあたり、住民ニーズを的確かつ迅速に対応するために、限られた財源を有効かつ適切に活用し、今まで以上にコスト意識の徹底や効率的な事業執行の推進が必要となります。

また、本市が保有する公共施設の多くは昭和50年以前に建設、整備され、この施設が続々と更新時期を迎えることから、早期に「公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の更新及び維持補修費用の平準化に努めることが必要です。

そこで、中期的な財政収支について推計を行い、将来にわたって持続可能な財政構造の確立を図るために、新たに「第4次蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画」を策定することとしました。

## 2 前財政健全化改革チャレンジ計画（平成 24 年度～26 年度）の進捗状況

平成 18 年度に、「蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画」を策定し、改訂を含め以後 2 回にわたり財政健全化に向けた取組を実施してきました。前財政健全化改革チャレンジ計画（平成 24 年度～26 年度）の進捗状況を検証します。

歳入の根幹である市税収入は、計画より増額の 130 億円を超えた額で推移し、ほぼ横ばいの状況です。平成 23 年度以降の地方交付税や国庫補助負担金は、交付税の抑制や制度の見直しにより多少の増減はありますが、ほぼ計画通りの歳入となっています。また、市債は、国の補正予算に合わせ前倒しを行い、若干の年度間に増減はありますがほぼ計画通りとなっています。

歳出は、財政状況の硬直化から脱却するための、最も重要な要素の一つである人件費を平成 25 年度の計画が 58 億 300 万円に対し、実績額が 54 億 8,200 万円と目標を達成し、平成 26 年度の計画も達成できる見込みです。

市債残高については、平成 25 年度末の計画額 243 億 9,500 万円に対し、実績額が 241 億 9,100 万円と目標を達成しました。しかし、臨時財政対策債制度（国と地方の折半ルールが適用される財源不足補填措置）により、臨時財政対策債を余儀なく発行しています。

着実に計画を進めてきた結果、経常収支比率や公債費比率、義務的経費の比率が徐々に改善されているものの、まだまだ、財政硬直化を脱しているという状況に至らず、より一層の努力が必要となっています。

### ① 歳入・歳出

（百万円）

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	見込
市税	13,685	13,168	12,700	13,131	12,200	13,898	12,200	13,382	12,400	13,471
譲与税・国県交付金	1,658	1,497	1,400	1,410	1,300	1,310	1,300	1,410	1,300	1,395
地方交付税	230	1,940	2,050	2,118	2,100	2,127	2,100	1,598	2,200	1,795
国・県支出金	2,528	4,902	4,950	4,811	5,000	4,260	5,000	4,623	5,000	4,849
諸収入	715	1,020	715	1,176	715	1,288	715	1,198	715	1,166
市債	930	1,905	2,100	2,047	2,100	2,486	2,100	1,582	2,100	1,524
その他	2,463	1,815	2,595	2,156	2,735	2,744	2,465	3,222	2,215	3,982
歳入総額	22,209	26,247	26,510	26,849	26,150	28,113	25,880	27,015	25,930	28,182

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	見込
人件費	5,808	5,599	5,800	5,630	5,900	5,749	5,830	5,482	5,900	5,291
扶助費	3,445	4,814	4,800	5,214	4,800	5,229	4,900	5,248	5,000	5,257
公債費	2,736	2,789	2,560	2,558	2,320	2,300	2,470	2,453	2,500	2,610
物件費	3,400	4,074	4,850	4,451	4,800	4,238	4,650	4,290	4,500	4,915
補助費等	1,000	1,112	1,310	1,255	1,300	1,208	1,200	1,507	1,100	1,930
普通建設費	1,900	2,451	2,400	2,580	2,300	2,524	2,000	2,187	1,900	2,289
繰出金	3,320	2,938	3,090	3,045	3,150	2,848	3,150	3,044	3,050	2,977
その他	600	913	700	971	700	1,581	600	858	600	928
歳出総額	22,209	24,690	25,510	25,704	25,270	25,677	24,800	25,069	24,550	26,197

② 市税収納率

(%)

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	見込
現年課税分収納率	97.40	97.80	97.50	97.97	97.50	98.34	97.70	98.45	97.80	97.80
滞納分収納率	14.00	14.19	14.50	18.97	15.00	19.73	15.00	16.13	15.00	14.60
年間収納率	90.48	90.52	90.60	91.21	91.00	92.18	91.00	92.49	91.20	92.30

③ 市債発行額及び市債残高

(百万円)

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	見込
市債発行額	930	1,905	2,100	2,048	2,100	2,486	2,100	1,582	2,100	1,530
年度末市債残高	22,127	24,270	24,202	24,149	24,373	24,704	24,395	24,191	24,267	23,564

④ 各種指標 (普通会計)

計画

	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 26 年度
経常収支比率	92.6%	⇒	92.3%	⇒	88.0%
公債費比率	15.6%	⇒	15.1%	⇒	11.0%
自主財源比率	72.8%	⇒	60.1%	⇒	65.0%

実績

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経常収支比率	87.1%	89.3%	84.4%	90.5%	90.0%
公債費比率	14.1%	12.4%	10.4%	11.0%	11.3%
自主財源比率	59.2%	59.6%	62.3%	65.0%	64.3%

※平成 26 年度は見込み

⑤ 他会計への繰出金

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金

(百万円)

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	見込
国民健康保険事業	470	494	470	471	470	469	480	475	480	500
後期高齢者医療事業	500	795	820	814	850	871	900	890	900	954
介護保険事業	700	695	750	735	760	755	770	778	780	843
下水道事業	750	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地区画整理事業	900	950	1,050	1,020	1,070	749	1,000	872	990	680
計	3,320	2,934	3,090	3,040	3,150	2,844	3,150	3,015	3,150	2,977

モーターボート競走事業特別会計から特別会計及び企業会計への繰出金

※平成 26 年度からはモーターボート競走事業会計（企業会計）

(百万円)

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	見込
下水道事業		660	700	620	600	600	600	550	600	540
土地区画整理事業		200	0	80	0	200	0	210	0	300
病院事業	900	1,400	1,100	1,300	1,200	1,200	1,200	1,240	1,200	1,260
計	900	2,260	1,800	2,000	1,800	2,000	1,800	2,000	1,800	2,100

### 3 市財政の現状

#### (1) 歳入

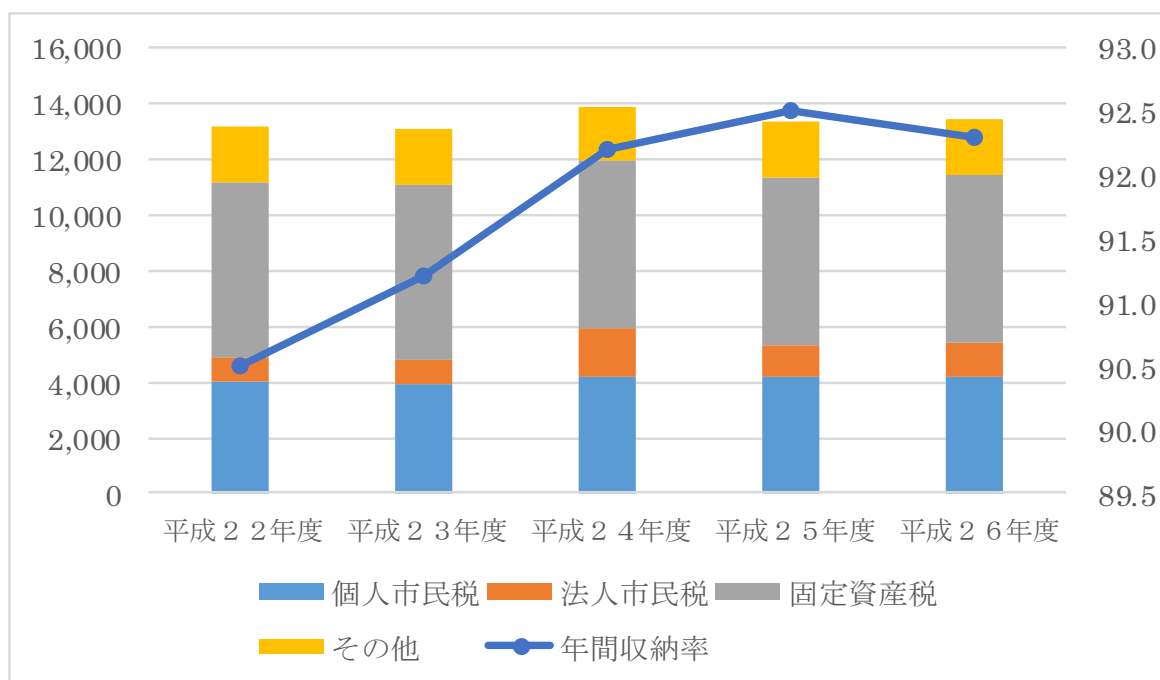
##### ① 市税収入

(千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
個人市民税	4,030,898	3,925,710	4,156,057	4,213,083	4,194,000
法人市民税	851,457	847,015	1,744,381	1,111,085	1,242,338
固定資産税	6,288,792	6,306,645	6,010,365	6,034,911	6,033,017
その他	1,997,185	2,051,472	1,987,174	2,023,279	2,001,675
市税収入	13,168,332	13,130,842	13,897,977	13,382,358	13,471,030
現年課税分収納率	97.8	98.0	98.3	98.4	97.8
滞納分収納率	14.2	19.0	19.7	16.1	14.6
年間収納率	90.5	91.2	92.2	92.5	92.3

※平成 26 年度は見込み

(単位：千円)



歳入の根幹である市税のうち、個人市民税は、平成 20 年の世界同時不況の影響により、平成 21 年度から減少し平成 23 年度に最低となりましたが、その後徐々に回復しています。

法人市民税は、世界同時不況の影響により、平成 21 年度まで大幅な減少となりましたが、平成 22 年度以降一部企業の回復により徐々に増加しています。

固定資産税は、地価の下落、企業の設備投資の減少により、減少傾向で推移しています。

また、収納率も、平成 21 年度まで景気低迷の影響により減少していましたが、平成 22 年度以降は増加傾向で推移しています。

今後も、景気は緩やかに回復しているものの市税収入の増加は望めない状況となっています。

収納率は、公平な税負担を図るためにも、一層の滞納整理に取り組むなど積極的な収納率向上対策に努める必要があります。

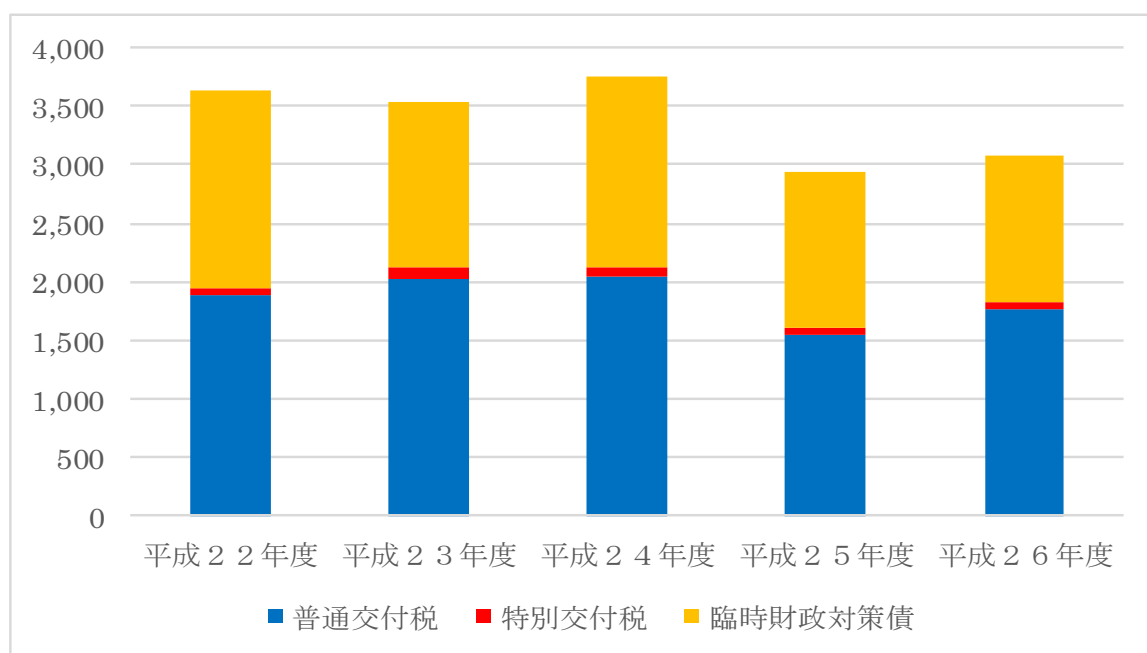
## ② 地方交付税及び臨時財政対策債

(千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
普通交付税	1,882,929	2,018,845	2,033,270	1,537,552	1,765,377
特別交付税	57,308	99,048	93,911	60,275	63,512
地方交付税	1,940,237	2,117,893	2,127,181	1,597,827	1,828,889
臨時財政対策債	1,684,800	1,420,000	1,636,100	1,333,600	1,250,000

※平成 26 年度は見込み

(単位：千円)



地方交付税制度は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するとともに、全国どこに住んでいる人にも、標準的な行政サービスを提供できるよう、地方公共団体の財源を保障する制度です。地方交付税及び臨時財政対策債は、「三位一体の改革」により、平成 19 年度までは毎年度減少していましたが、地域経済の悪化や雇用情勢に配慮して、平成 20 年度か



らは地方交付税の総額に「地方再生対策費」が措置され、平成 20 年度以降は増加となっていますが、平成 25 年度以降減少傾向です。

(2) 歳出

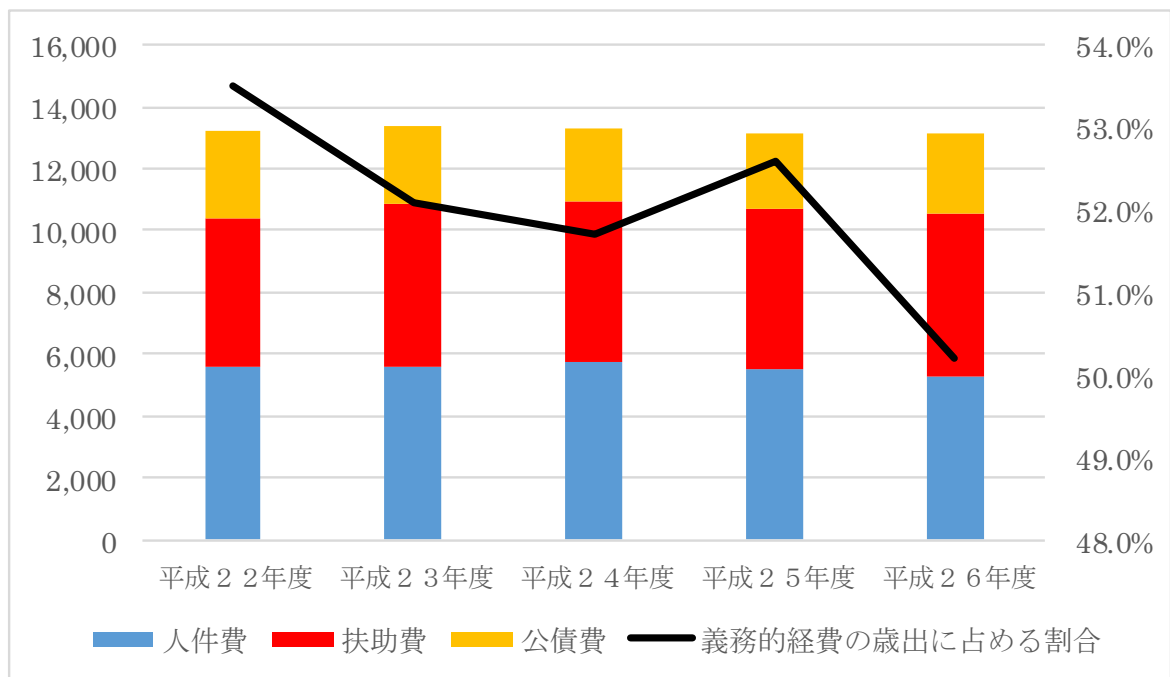
① 義務的経費

(千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
人件費	5,599,110	5,630,576	5,748,847	5,481,976	5,291,000
扶助費	4,813,567	5,214,266	5,229,442	5,247,750	5,257,000
公債費	2,788,672	2,557,940	2,300,165	2,452,686	2,610,000
合 計	13,201,349	13,402,782	13,278,454	13,182,412	13,158,000
歳出に占める割合	53.5%	52.1%	51.7%	52.6%	50.2%

※平成 26 年度は見込み

(単位：百万円)



人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、平成 22 年度以降、ほぼ横ばいで推移し、歳出に占める割合は、平成 22 年度以降から 50% を超え、歳出の約 1/2 を占めています。

義務的経費の中で最も大きな割合を占める人件費は、職員数の削減や各種手当等の見直しなどにより、約 55 億円前後で平準化しました。

ただし、平成 27 年度は、定年退職者の増による退職手当の支払いにより、増加しますが、その後は減少傾向で推移することを見込んでいます。

少子高齢化の進展や雇用情勢の悪化により、生活保護費を含めた扶助費は、年々増加しています。今後も増加していくことが見込まれています。

公債費については、過去、市で行った大型事業（鉄道高架事業、クリーンセンターの建設など）に係る費用の返済により増加していましたが、元金償還金よりも市債発行額を抑えてきたことから、平成 20 年度をピークに減少しました。しかし、普通交付税の一部を振り替える臨時財政対策債の借入の増により、今後増加することが見込まれ、大きな負担となります。

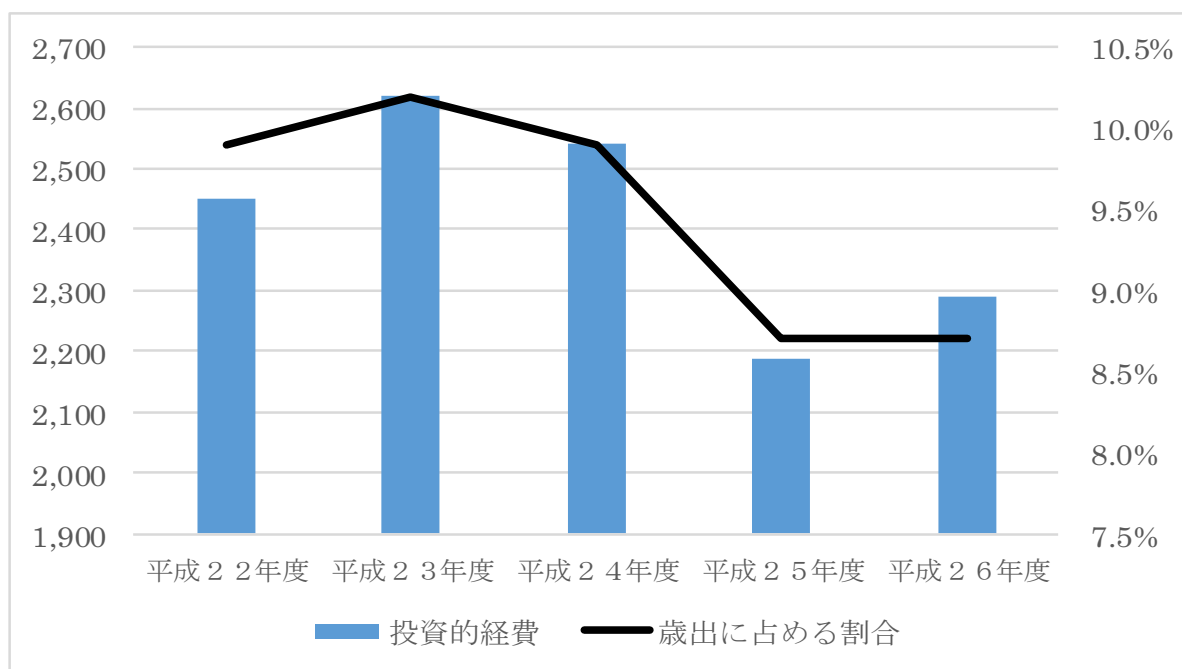
## ② 投資的経費

(千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
投資的経費	2,451,123	2,618,124	2,539,923	2,186,863	2,289,000
歳出に占める割合	9.9%	10.2%	9.9%	8.7%	8.7%

※平成 26 年度は見込み

(単位：百万円)



投資的経費については、道路、公園、学校などの都市基盤を整備するための経費で、将来に残るものに支出される経費で、事業の進捗により年度ごとに大きく変化します。

以前は、生命の海科学館、最終処分場、看護専門学校などの建設により、歳出の中でも大きな割合を占めていましたが、その後、それらの整備が一段落したことや新たな事業を厳選することにより大幅に減少してきます。

平成22年度以降、小中学校校舎の耐震補強工事や公共施設の改修などを計画的に進めていますが、今後さらに、昭和50年以前に建設、整備された公共施設を更新するための費用が必要です。費用を平準化するために、公共施設等総合管理計画を早期に策定し、計画的に進めていくことが必要です。

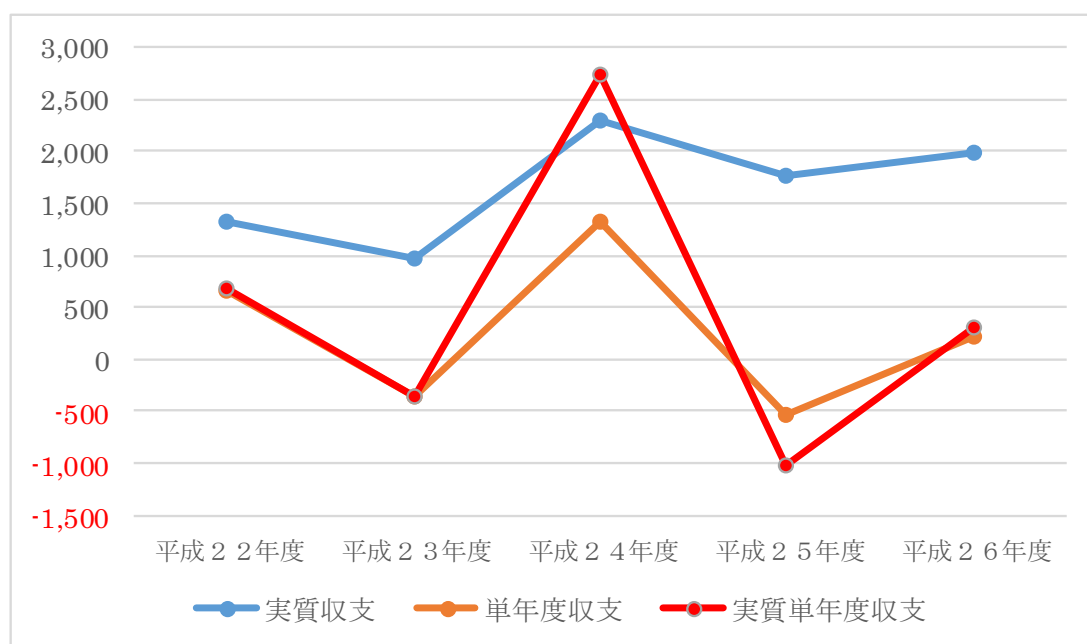
### (3) 実質収支等

(千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
実質収支	1,321,307	959,316	2,288,809	1,760,092	1,985,000
単年度収支	670,514	△361,991	1,329,493	△528,717	224,908
実質単年度収支	677,814	△356,391	2,733,993	△1,020,417	301,350

※平成 26 年度は見込み

(単位：百万円)



歳入から歳出を引いたものから、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を引いたものを実質収支といいます。実質収支は、毎年度黒字で、赤字になったことはありません。しかし、単年度収支（当該年度の実質収支－前年度の実質収支）や実質単年度収支（単年度収支から積立金の取り崩しを除いたもの）は、赤字となった年度があります。

財源の不足を埋めるために、前年度からの余剰金や基金を取り崩すことにより、黒字決算としています。

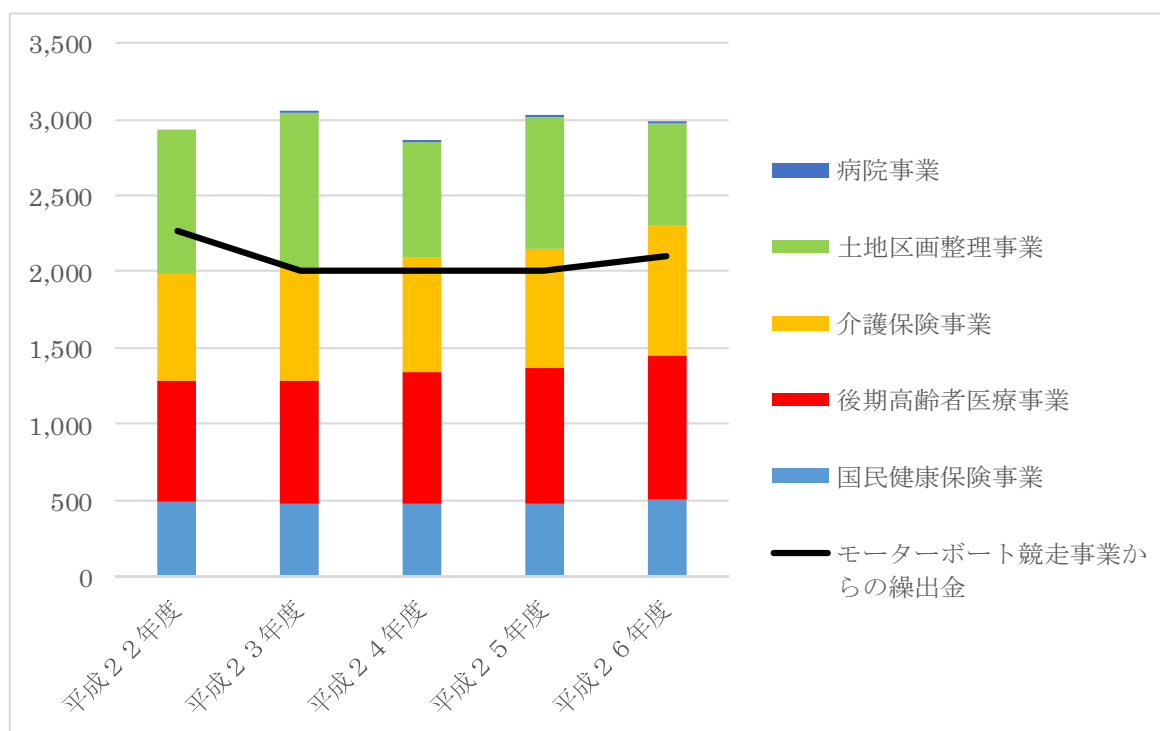
(4) 他会計への繰出金

(千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国民健康保険事業	494,000	471,000	469,000	475,000	500,000
後期高齢者医療事業	795,335	813,486	870,728	890,185	953,800
介護保険事業	695,480	735,210	754,702	777,898	843,400
土地区画整理事業	950,000	1,020,000	749,000	872,100	680,000
病院事業		300	260	3,200	100
モーターボート競走事業からの繰出金	2,260,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,100,000

※平成26年度は見込み

(単位：百万円)



国民健康保険、後期高齢者保健医療、介護保険事業や土地区画整理事業特別会計等に対する市の繰出金は、法律等により、市が一定のお金を繰り出すことを義務付けられています。

特別会計、企業会計への繰出金は、モーターボート競走事業がナイトレースの実施、開催日数の増などによる収益の増加に伴い、増加傾向です。平成21年度は33億円、22年度は22億6千万円繰出し、その後毎年20億円以上を繰り出しています。

今後も国保、介護、後期高齢者医療、土地区画整理事業、下水道事業、病院事業への繰出金は、増加が見込まれ、財政の硬直化の大きな要因となるものです。

(5) 市債残高

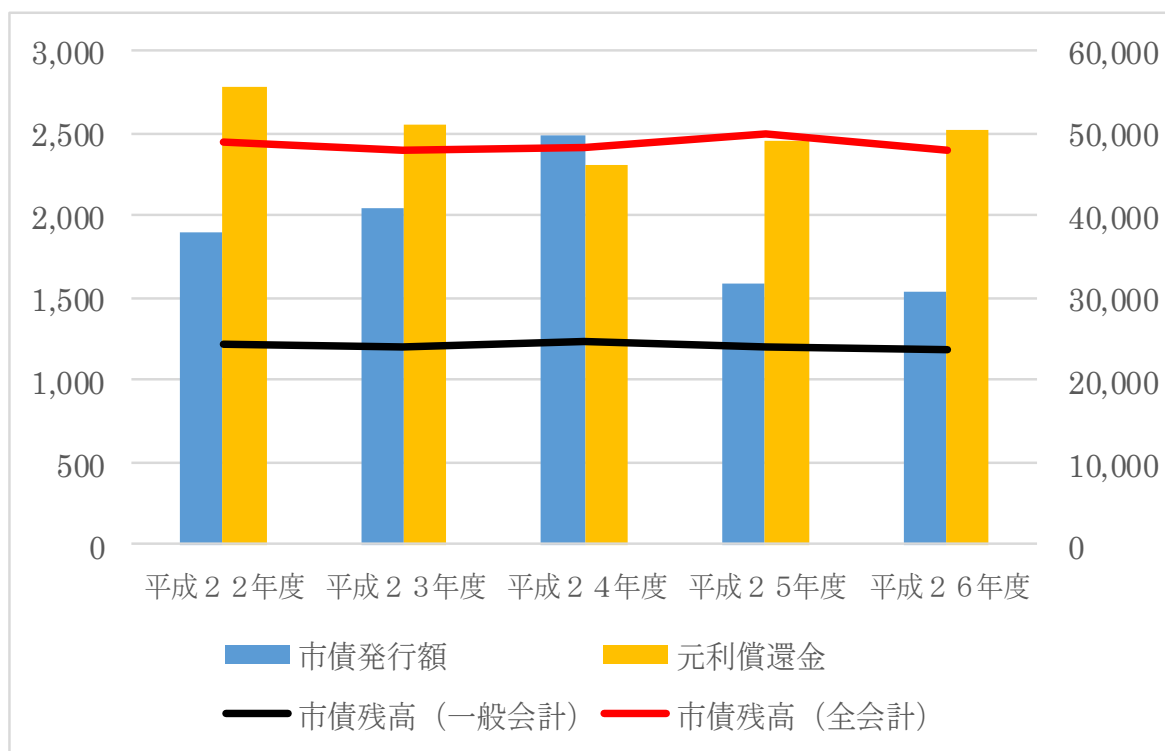
(千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
市債発行額	1,905,400	2,047,500	2,485,600	1,582,000	1,530,200
元利償還金	2,788,598	2,557,940	2,300,165	2,452,670	2,526,071
うち元金償還金	2,383,293	2,168,857	1,930,148	2,095,745	2,203,373
市債残高（一般会計）	24,270,204	24,148,847	24,704,298	24,190,554	23,563,910
市債残高（全会計）	48,982,433	48,024,120	48,226,332	48,838,306	48,084,676

※平成 26 年度は見込み

(単位：百万円)

(単位：百万円)



平成26年度末、一般会計の市債残高は、約235億円を見込んでいます。近年、市債発行額が償還額を上回らないようにしてきたため、徐々に減少しています。全会計の市債残高は、約480億円を見込んでいます。

今後は、公共施設の建て替え、改修、臨時財政対策債の発行により、一時的に増加することになるかもしれませんが、長期的に市債発行額が償還額を上回らない方針とします。

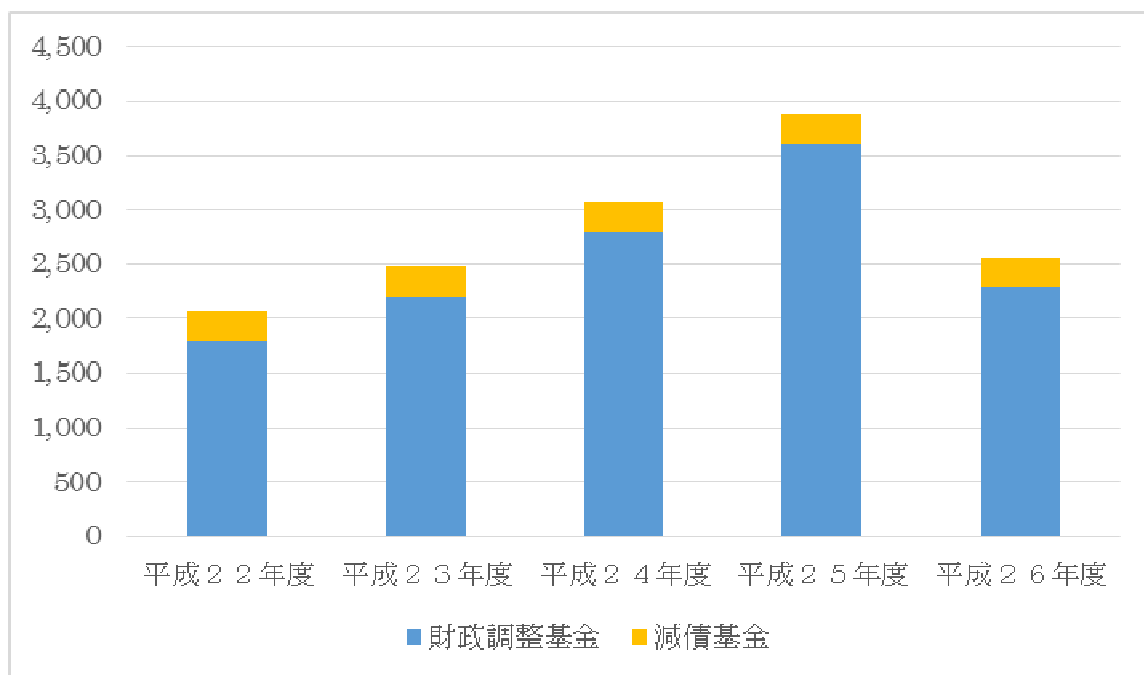
(6) 基金残高

(千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
財政調整基金	1,799,600	2,205,200	2,809,700	3,618,000	2,294,419
減債基金	268,100	268,800	269,400	270,100	270,900

※平成 26 年度は見込み

(単位：百万円)



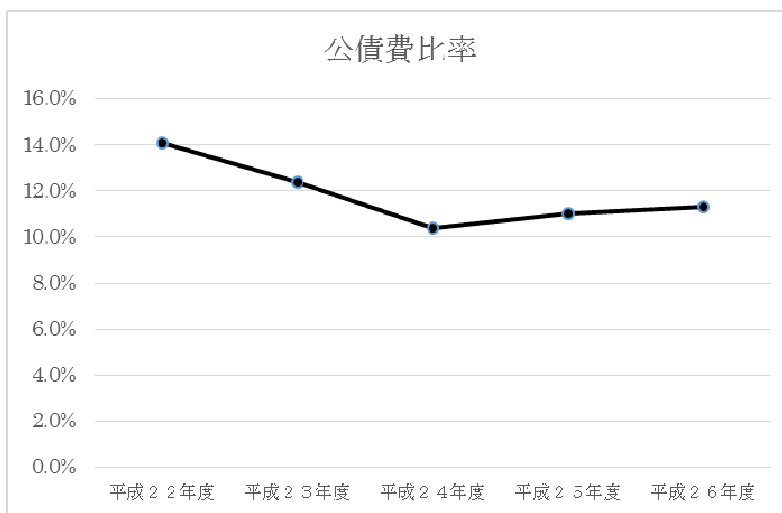
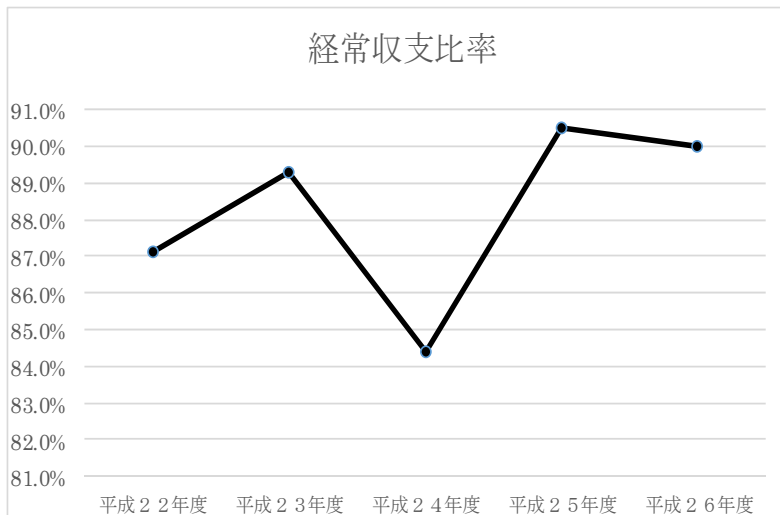
財政調整基金は、財源が不足した場合に取り崩すことが可能な基金（貯金）で、平成 26 年度末の残高は、約 22 億 9 千万円と見込んでいます。

(7) 各種指標

① 経常収支比率等

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経常収支比率	87.1%	89.3%	84.4%	90.5%	90.0%
公債費比率	14.1%	12.4%	10.4%	11.0%	11.3%
自主財源比率	59.2%	59.6%	62.3%	65.0%	64.3%

※平成26年度は見込み



経常収支比率は、収入されるお金の中で市税や普通交付税など、毎年度継続的に収入が見込まれ、かつ、用途が決まっていない経常一般財源のうち、必ず支出しなければならない人件費・扶助費・公債費などの経常的な経費にどのくらい使われているかを表す数値です。

この経常収支比率が高いほど、自由にお金を使うことができない硬直化した財政状況となり、反対に低いほど、自由に使えるお金が多い弾力的な財政状況となります。つまり、この割合が高くなればなるほどやりくりが厳しい状況です。80%程度を保ち、残りの20%で、投資的事業などの臨時的支出に備えることが理想です。

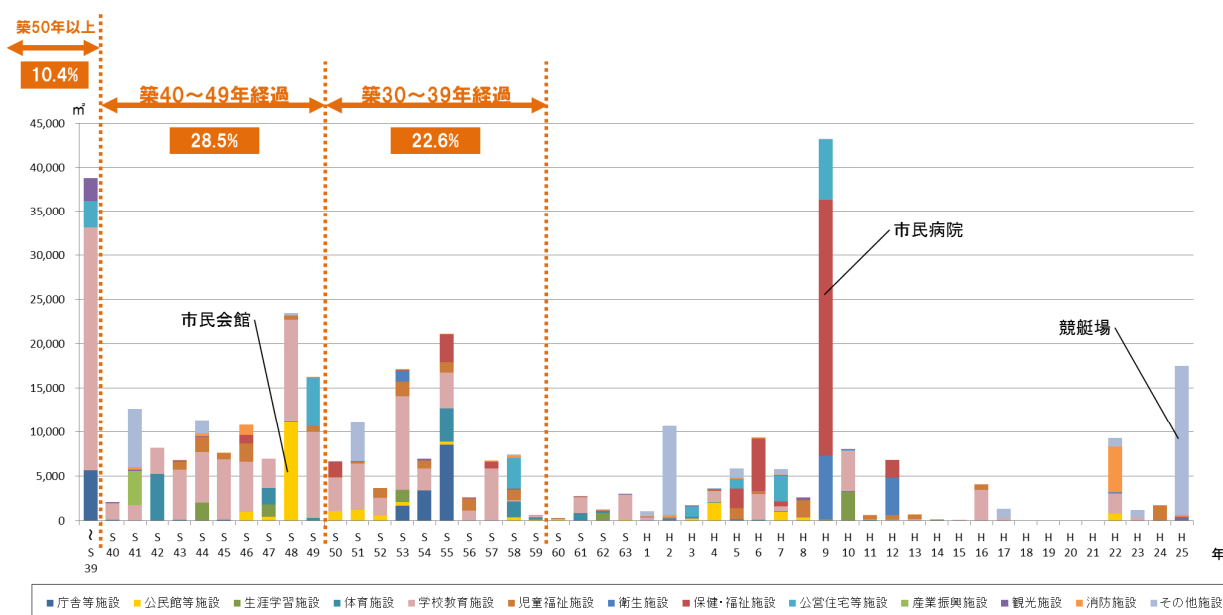
蒲郡市の経常収支比率は、平成13年度は82.9%でしたが、扶助費や公債費の増加に伴い、上昇し、平成16年度は95.9%と急激に悪化しました。平成24年度には84.4%と大幅に改善の傾向にありましたが、25年度には90.5%とまた悪化しました。依然として財政が硬直化している状況です。

公債費比率は、地方公共団体が借り入れた市債の償還元金及び利子の支払い総額が、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模に対して、どの程度の割合を占めているかを示す指標です。公債費比率が高ければ、それだけ公債費以外の経費に充てられる一般財源が減少し、財政運営の弾力性が小さくなります。一般的には10%を越えないことが望ましいとされています。

蒲郡市の公債費比率は、平成7年度は5.3でしたが、公債費の増加に伴い、年々数値は上昇し、平成20年度は、15.6となり、県内で最低の数値となりました。平成25年度は、11.0と改善しましたが、県内でワースト2位の数値です。

また、今後も、公共事業債、臨時財政対策債などの借入により、あまり数値の減少は見込まれないため、経常収支比率と同様に財政の硬直化が進み、深刻な状況です。

### (8) 公共施設の状況



現在、蒲郡市が保有する公共施設の多くは昭和50年以前に建設、整備され、このような施設が続々と更新時期を迎えています。このため、整備計画の早期策定と老朽化による大規模修繕や建替えが必要となり、多くのコストがかかります。

平成27年3月に作成した「蒲郡市施設白書」（公共施設の現状分析）に基づき、それぞれの公共施設のあり方について、市民のみなさんと話し合い、今後、適正かつ有効利用できる計画を策定し、施設補修費、再建築費用などを平準化する必要があります。



#### 4 今後の収支見通し

(百万円)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
歳 入	市税	13,016	13,050	13,000	13,000
	譲与税・国県交付金	1,764	1,650	1,750	1,750
	地方交付税	1,740	1,700	1,650	1,600
	国・県支出金	4,673	4,500	4,500	4,500
	市債	2,009	2,000	2,100	2,200
	財政調整基金繰入金	1,100	200	500	500
	繰越金	200	600	350	300
	その他	2,378	2,300	2,350	2,400
歳 入 計		26,880	26,000	26,200	26,250
歳 出	人件費	5,915	5,200	5,250	5,250
	扶助費	5,298	5,350	5,400	5,450
	公債費	2,515	2,550	2,600	2,650
	物件費	4,848	4,900	5,000	5,000
	補助費等	1,541	1,500	1,500	1,500
	普通建設費	2,360	2,300	2,250	2,250
	繰出金	2,956	3,000	3,050	3,100
	その他	597	600	600	600
歳 出 計		26,030	25,400	25,650	25,800
歳 入 歳 出 差 引 額		850	600	550	450
翌 年 度 繰 越 額		250	250	250	250
実 質 収 支		600	350	300	200
単 年 度 収 支		△1,185	△250	△50	△100
財政調整基金年度末残高		1,205	1,015	525	35
市債残高（一般会計）		23,370	22,820	22,320	21,870
市債残高（全会計）		47,133	46,112	44,556	43,122

◎収支見通しの考え方

区 分		推 計 の 考 え 方
歳 入	市 税	平成 25 年度収入実績及び 26 年度収入見込をベースに、税制改正の影響及び最近の経済状況等を加味し推計。
	譲与税・交付金等	平成 25 年度収入実績及び 26 年度収入見込をベースに推計。
	地方交付税	平成 26 年度決定額をベースに地方財政計画を参考にして推計。
	国・県支出金	歳出の見込額により推計。
	市 債	歳出の見込額により推計。 臨時財政対策債については、平成 26 年度決定額をベースに推計。
	その他	平成 25 年度収入実績及び 26 年度収入見込をベースに推計。
歳 出	人件費	平成 25 年度決算及び平成 26 年度決算見込をベースに推計。
	扶助費	平成 25 年度決算をベースに 2%程度増で推計。
	公債費	既に借入を行っている市債の返済額に、今後借入を予定している市債の返済額を加算して推計。
	物件費	平成 25 年度決算平成 26 年度決算見込をベースに推計。
	補助費等	平成 25 年度決算平成 26 年度決算見込をベースに推計。
	繰出金	平成 25 年度決算平成 26 年度決算見込をベースに推計。
	普通建設事業費	平成 25 年度決算平成 26 年度決算見込をベースに推計。
	その他	平成 25 年度決算平成 26 年度決算見込をベースに推計。

## 5 蒲郡市第4次財政健全化改革チャレンジ計画

第4次財政健全化改革チャレンジ計画策定に向けての目標・取組は、基本的に前チャレンジ計画の『新蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画』を引き継ぎます。

今後、平成27、28年度の2ヵ年で、新公会計の整備、蒲郡市公共施設等総合管理計画を策定し、次期財政健全化改革チャレンジ計画に反映させていく予定です。

### (1) 目標

持続可能な財政運営の確立のため

- ① 今後の収支見通しで見込まれる単年度収支不足の解消
- ② 中長期的視点に立ち身の丈にあった財政運営
- ③ 積極的な財源創出策の推進

### (2) 計画期間

平成27年度～平成30年度

### (3) 取組

#### ① 歳入の確保

- ア 市税等の収納率の向上
- イ 産業立地の推進
- ウ 未利用地の売却・貸付等の有効利用
- エ 受益者負担の適正化
- オ 新たな財源確保対策

#### ② 歳出の削減

- ア 人件費の抑制
- イ 事務事業の見直し
- ウ 補助金等の見直し
- エ 投資的経費の抑制
- オ 公共施設の適正配置
- カ 市債発行の抑制と公債費の平準化
- ク 他会計繰出金の抑制

●具体的な取り組み

(1) 歳入の確保

① 市税等の収納率の向上

○ 収納対策の強化

市税等の滞納額の増加は、市の財政運営にとって非常に大きな問題であり、市民負担の公平性を確保し、公正性を担保するために、債権管理について適正な事務処理を行うため、債権管理条例及び債権管理マニュアルにより、収納率等の向上の取り組みを徹底する。

② 産業立地の推進

産業立地の推進や新産業・新事業創出のための支援や雇用の拡大努力などにより税源の確保を図る。

③ 未利用地の売却・貸付等の有効利用

○ 未利用地の売却等

普通財産として管理している土地等について、有効活用を図るため、より積極的な売却や貸付に努めるとともに、既貸付地においても、貸付料の見直しを検討する。

④ 受益者負担の適正化

○ 使用料・手数料の見直し

受益と負担の公平性を確保するという観点に立ち、継続的な運営改善努力と適正な受益者負担の原則にのっとり見直しを行う。

また、減免制度についても、減免要件の統一化と対象を明確化し見直しを行い適正化を図る。

⑤ 新たな財源確保対策

○ 広告料収入の拡大

ホームページや封筒などへの有料広告掲載による広告収入に拡大について、引き続き取り組むとともに、更なる拡大について検討する。

○ インターネット公売の実施

インターネットのオークションを活用し、財源確保に努める。

(2) 歳出の削減

① 人件費の抑制

○ 職員の適正配置

職員定員適正化計画に基づく、職員数については、達成されているが、今後は、業務の質と量に対応した職員の適正配置に努め、人件費を抑制する。

○ 職員の資質の向上

職員一人ひとりが専門性や政策立案能力を高め、新たな行政課題や市民の多様なニーズに対応し、積極的に成果をあげることができる人材の育成を図る。

② 事務事業の見直し

○ 事務経費の削減

旅費、消耗品等の一般事務経費や施設管理経費について、これまでも節減に努めてきたが、今後も経費全般にわたる徹底した節減を行う。

また、情報システムの全体最適化を行うことにより、市民サービスの向上、情報システム関連経費の抑制、行政内部事務の効率化を図る。

○ 施設の効率的な運営

施設の管理運営については、経常的な経費については、一層の節減に努めるとともに、施設の目的や性質に応じた最適な経営形態について検証し、指定管理者制度への移行などにより、効率的・効果的な市民サービスの提供を行う。

○ 民間委託等の推進

民間企業の専門的な技術や経営手法を持つ民間企業への委託をはじめとして、指定管理者制度の活用をさらに充実・促進するとともに、行政事務の民間委託を拡大し、全体での経費を削減する。

③ 補助金等見直し

費用対効果、経費負担のあり方を精査し、補助金の廃止、統合、縮小を実施する。

④ 投資的経費の抑制

投資的事業については、実施に当たって慎重な事業選択を行う。

事業の効果、緊急性などを精査し、中止・縮小・延期をすることにより、投資的経費の抑制を図る。

⑤ 公共施設の適正配置

公共施設については、続々と更新時期を迎えることから、整備計画の早期策定と大規模修繕や更新に係るコストの平準化が必要となる。そこで、施設の設置目的の達成状況、必要性、管理運営体制などを総合的に判断し、存続、統合、廃止など施設のあり方について検討を行う。

⑥ 市債発行の抑制と公債費の平準化

市債の償還にあたる公債費の増加は、市財政を圧迫する大きな要因のひとつであるため、市債発行については、「返済額より多く借りない。」を目標として、後年度の公債費の支出及び市債残高の削減をする。

⑦ 他会計繰出金の抑制

他会計繰出金の増加は、財政危機の大きな要因となっているため、各特別会計、企業会計において、経費の節減、事業の見直しを行い、繰出金の抑制を図る。

特に、市の安定的な財政運営を行う上で、市民病院の経営の健全化は、必要不可欠であるので、市民病院においては「4カ年中期経営計画」を着実に実行し、持続可能な経営改革を行う。

●取り組み後の収支見通し

(百万円)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
歳 入	市税	13,016	13,200	13,300	13,400
	譲与税・国県交付金	1,764	1,650	1,750	1,750
	地方交付税	1,740	1,700	1,650	1,600
	国・県支出金	4,673	4,500	4,500	4,500
	市債	2,009	2,000	2,000	2,000
	財政調整基金繰入金	1,100	0	100	150
	繰越金	200	600	650	650
	その他	2,378	2,300	2,350	2,400
歳 入 計		26,880	25,950	26,300	26,450
歳 出	人件費	5,915	5,200	5,250	5,250
	扶助費	5,298	5,350	5,400	5,450
	公債費	2,515	2,550	2,600	2,650
	物件費	4,848	4,900	5,000	5,000
	補助費等	1,541	1,500	1,500	1,500
	普通建設費	2,360	2,000	2,050	2,050
	繰出金	2,956	3,000	3,050	3,100
	その他	597	550	550	550
歳 出 計		26,030	25,050	25,400	25,550
歳 入 歳 出 差 引 額		850	900	900	900
翌 年 度 繰 越 額		250	250	250	250
実 質 収 支		600	650	650	650
単 年 度 収 支		△1,185	50	0	0
財政調整基金年度末残高		1,205	1,215	1,125	985
市債残高（一般会計）		23,370	22,820	22,220	21,570
市債残高（全会計）		47,133	46,112	44,456	42,821